

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 231 大阪狭山市	(3)所轄庁区分 27214	(4)法人番号 4120105004211	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 享佑会		(8)主たる事務所の住所 大阪府 大阪狭山市 大野西7 4 2 番地の 1 1		(9)主たる事務所の電話番号 072-367-5551	
(10)主たる事務所のFAX番号 072-367-5566		(11)従たる事務所の有無 2 無		(12)従たる事務所の住所	
(13)法人のホームページ http://kyoyukai.org		(14)法人のメールアドレス honbu@kyoyukai.org		(15)法人の設立認可年月日 平成7年8月9日	
(16)法人の設立登記年月日 平成7年8月23日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上8名以内	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0
-----------------------	----------------	-------------------------------------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
齊藤悦子	薬局経営者	R3.6.6 ~ R7年度定時評議員会最終時まで	2 無	2 無	2
西野栄一	地区自治会長	R3.6.6 ~ R7年度定時評議員会最終時まで	2 無	2 無	2
吉川寿一	大阪狭山市社会福祉協議会理事兼副会長	R3.6.6 ~ R7年度定時評議員会最終時まで	2 無	1 有	2
横山隆司	団体役員	R3.6.6 ~ R7年度定時評議員会最終時まで	2 無	2 無	2
田根紀夫	府立高等学校教諭	R3.6.6 ~ R7年度定時評議員会最終時まで	2 無	2 無	2
笹部哲也	医療法人院長	R3.6.6 ~ R7年度定時評議員会最終時まで	2 無	2 無	2
國枝孝治	無職	R4.3.19 ~ R7年度定時評議員会最終時まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 10,920,000	1 特例有
---------------	---------------	--	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
橋本健一	1 理事長 R3.6.6 ~ R5年度定時評議員会最終時まで	平成30年2月20日	1 常勤	令和3年6月6日	社会福祉法人享佑会理事	2 無	1 有	2 理事報酬のみ支給	4
木村佳奈	2 業務執行理事 R3.6.6 ~ R5年度定時評議員会最終時まで		1 常勤	令和3年6月6日	社会福祉法人享佑会理事	2 無	1 有	2 理事報酬のみ支給	4
前田英樹	3 その他理事 R3.6.6 ~ R5年度定時評議員会最終時まで		2 非常勤	令和3年6月6日	株式会社代表取締役	2 無	4 いずれも支給なし		4
中川 元	3 その他理事 R3.6.6 ~ R5年度定時評議員会最終時まで		2 非常勤	令和3年6月6日	弁護士	2 無	4 いずれも支給なし		4
野村 充	3 その他理事 R3.6.6 ~ R5年度定時評議員会最終時まで		2 非常勤	令和3年6月6日	建築設計事務所代表者	2 無	4 いずれも支給なし		4
木下昌美	3 その他理事 R3.6.6 ~ R5年度定時評議員会最終時まで		1 常勤	令和3年6月6日	社会福祉法人享佑会法人本部長	2 無	3 職員給与のみ支給		4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0
---------------	---------------	------------------------------------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-6)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
石本 慎一	税理士 R3.6.6 ~ R5年度定時評議員会最終時まで	2 無	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	令和3年6月6日		4
石田 徹哉	三ヶ山学園会長・理事 R3.6.6 ~ R5年度定時評議員会最終時まで	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和3年6月6日		3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 2	②常勤兼務者の実数 0	③非常勤者の実数 0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数 58	②常勤兼務者の実数 2	③非常勤者の実数 85
	常勤換算数	常勤換算数	常勤換算数
	2.0	42.5	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	報告事項 令和3年度 事業報告について

令和4年6月11日	7	3	0	令和3年度決算（案）（計算書類等及び財産目録）の承認の件 定款変更の件
令和5年3月26日	7	2	0	令和4年度補正予算（案）の承認の件 令和5年度事業計画（案）及び令和5年度収支予算（案）の承認の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年4月22日	6	2	令和3年度事業報告（案）及び令和3年度計算書類等の承認の件 理事長職務一部許諾の件 諸規程変更の件 定時評議員会の招集の件
令和4年9月21日	6	2	自動車無償譲渡の件
令和4年12月18日	6	1	定款変更の件 ICT導入の件 諸規程変更の件
令和5年3月19日	6	2	令和4年度補正予算（案）の承認の件 令和5年度事業計画（案）及び令和5年度収支予算（案）承認の件 役員等賠償責任保険契約締結の承認の件 法人本部長任命の件・施設長の任免の件 定款変更の件 臨時評議員会の招集の件

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	石本 慎一 石田 徹哉
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
100	プレスコ拠点	01030301	軽費老人ホーム	ケアハウスプレスコ						
		大阪府 大阪狭山市	平成8年3月18日	204,506,000	545,293,000	3 自己所有	3 自己所有	平成8年4月1日	50	15,269
		ア建設費	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕
200	ファヴォール拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホームファヴォール						
		大阪府 大阪狭山市	平成11年3月31日	192,693,565	471,341,000	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	50	17,408
		ア建設費	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕
100	プレスコ拠点	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	プレスコMPC-ステーション						
		大阪府 大阪狭山市				3 自己所有	3 自己所有	平成14年2月1日	40	4,105
		ア建設費	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕
200	ファヴォール拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	ファヴォール・デイサービスセンター						
		大阪府 大阪狭山市				3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	30	4,753
		ア建設費	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕
200	ファヴォール拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	特別養護老人ホームファヴォール						
		大阪府 大阪狭山市				3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	10	1,763
		ア建設費	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕
100	プレスコ拠点	00000001	本部経理区分	本部						
		大阪府 大阪狭山市				3 自己所有	3 自己所有	平成8年4月1日	0	0
		ア建設費	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕
300	ファヴォール・狭山拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業	ファヴォール・ケアラウンジ						
		大阪府 大阪狭山市				3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	140	1,125
		ア建設費	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕	イ大規模修繕
		02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	地域密着型特別養護老人ホームファヴォール狭山						

300	ファヴォール・狭山拠点	大阪府 大阪狭山市			3 自己所有	3 自己所有	平成30年10月1日	10	1,775
		ア建設費 イ大規模修繕						0	
100	プレスコ拠点	06321401 (公益) その他所轄庁が認めた事業			社会貢献事業				
		大阪府 大阪狭山市			3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	0	0
300	ファヴォール・狭山拠点	01030201 特別養護老人ホーム(地域密着型)			地域密着型特別養護老人ホームファヴォール狭山				
		大阪府 大阪狭山市			3 自己所有	3 自己所有	平成30年10月1日	29	10,002
100	プレスコ拠点	06260301 (公益) 居宅介護支援事業			享佑会ケアセンター				
		大阪府 大阪狭山市			3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	140	1,125
300	ファヴォール・狭山拠点	02120501 小規模多機能型居宅介護事業			小規模多機能型居宅介護ファミリア				
		大阪府 大阪狭山市			3 自己所有	3 自己所有	令和2年12月1日	24	0

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	社会福祉法人による利用者負担軽減制度 低所得者に対する介護保険サービスの利用者負担減免	大阪府
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	地域福祉推進事業 生活困窮者への生活費支給や物資の提供	大阪狭山市
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生受入れ 実習生や研修生等の受入れによる福祉、医療人材の育成	大阪狭山市

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有

㊦附属明細書

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

1 有

①事業運営に係る公費（円）

382,361,588

②施設・設備に係る公費（円）

2,805,000

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

0

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

無し

②実施した改善内容

無し

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入

1 有

② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入

1 有

③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入

2 無

④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入

2 無

⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）

⑥ 法人独自で退職手当制度を整備

2 無

⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称